

所属名	事務事業名	ページ番号
交通政策課	公共交通維持確保推進事業	2
交通政策課	北部地域交通運行経費	3
交通政策課	地域公共交通持続化支援事業	4
交通政策課	地域公共交通利便増進実施計画策定経費	5
交通政策課	電子タクシーチケット発行事業	6
交通政策課	日本版ライドシェア導入支援事業	7
交通政策課	自動車運送事業会計関係経費	8
交通政策課	赤字路線バス運行経費	9
交通政策課	都市間バス路線等運行対策経費	10
交通政策課	路線バス燃料油価格高騰特別支援事業	11
交通政策課	バスセンター管理事業	12
交通政策課	佐賀空港利活用促進事業	13

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	公共交通維持確保推進事業	事業期間	平成 31 ~ 年度
担当部署・係名	交通政策課 交通政策係	担当課長名	溝口 貴宏
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	11市民生活を支える総合交通体系の確立	
	基本事業	生活交通の維持・確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	公共交通空白地域において、地域が主体となった地域のニーズに沿った交通を導入することで、公共交通空白地域を解消し、地域福祉の向上を図る。				
事業の対象者	市民				
令和6年度主な活動実績	令和2年度に春日北校区、令和4年度に久保泉校区と諸富地区を「公共交通空白地域等における地域内交通活性化モデル地区」に採択し、各地域に設置された地域交通検討協議会が中心となり、各種取組の推進を図っている。 ・春日北校区：地域協議会において、運行中のデマンドタクシーの利用状況の分析、利用促進策等について協議した。また、デマンドタクシーの運行経費の一部を補助した。 ・諸富地区：地域検討会にファシリテーターを派遣し、新たな地域内交通の導入に向けて協議した。 ・久保泉校区：地域内交通の導入に向け、地域の主要な関係者と今後の検討の進め方等について協議した。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	37,006	2,385	4,722	5,658	3,649
うち佐賀市の負担額	11,303	834	2,513	5,658	3,649

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
公共交通検討協議会開催数						回
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	R4 実績
3	5	7	7	7	4	8
					9	5

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R3 実績	R4 実績

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	久保泉校区においては、令和5年度までデマンドタクシーの導入に向け地域検討会で協議を重ねてきたが、物価高騰等による運行経費の地域負担が大きなネックとなり、令和6年度は地域の主要な関係者と今後の検討の進め方等について協議を行った。このことにより、地域検討会を開催しなかったことが目標を達成しなかった要因である。

今後の改善策、対応策等

地域内交通の導入にあたっては、地域による経費負担が生じる制度となっており、物価高騰と相まって経費の負担がネックとなり取組が困難な地域があること、また既導入地域においても経費負担の面で持続性に不安が生じていることから、現行制度の見直しを含め、市全域における持続可能な交通ネットワークの再構築の検討（R7事業）の中で今後のあり方等について協議していく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	北部地域交通運行経費	事業期間	平成 17 ~ 年度
担当部署・係名	交通政策課 交通政策係	担当課長名	溝口 貴宏
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心して利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	11市民生活を支える総合交通体系の確立	
	基本事業	生活交通の維持・確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	過疎地域などを抱える北部地域は人口が減少しており、民間バス会社では路線バスの採算が見込めない。そのため、市が三瀬地区コミュニティバス、富士町コミュニティバス及び松梅デマンドタクシーの運行欠損額相当分の補助を行うことで、高齢者や児童等の公共交通の確保及び地域福祉の充実を図っていく。				
事業の対象者	市民、タクシー業者				
令和6年度 主な活動実績	三瀬地区コミュニティバス、富士町コミュニティバス及び松梅地区デマンドタクシーの運行事業者に対する運行欠損額の補助				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	56,770	59,475	61,183	63,242	66,984
うち佐賀市の負担額	50,490	55,395	48,783	62,842	57,384

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
コミュニティバス及びデマンドタクシー利用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
46,307	46,886 47,451	47,121 43,327	47,357 41,488	47,563 35,534		

Year	Target	Actual
R2	46,307	46,307
R3	47,451	46,886
R4	43,327	47,121
R5	41,488	47,357
R6	35,534	47,563

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

Year	Target	Actual
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	利用者数は前年度比で松梅地区デマンドタクシーは約6%の減、富士町コミュニティバスは約14%減、三瀬地区コミュニティバスは約29%減となった。特に富士町コミュニティバス、三瀬地区コミュニティバスでは通学で利用する学生や高齢者などの定期的な利用者が減少していることが大きな要因である。



今後の改善策、対応策等
地域交通を持続可能なものとしていくためには、地域住民が利用して支えていく必要があることから、地域の公共交通に関する時事や利用実績などを掲載したニュースレターを引き続き運行地域に全戸配布し利用の実態を周知するとともに、乗り方教室の開催などにより新規需要を掘り起こし、利用促進につなげていく。また、各地域や利用者のニーズに沿った運行形態・運行内容を再検討し、利用者利便と事業の効率性及び採算性の向上を図ることで、持続可能な地域交通としていく。

令和7年度 事務事業実績報告シート

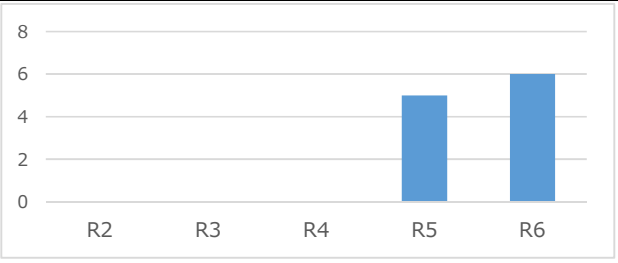
事務事業名	地域公共交通持続化支援事業	事業期間	令和 5 ~ 令和 年度
担当部署・係名	交通政策課 交通政策係	担当課長名	溝口 貴宏
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心して利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	11市民生活を支える総合交通体系の確立	
	基本事業	生活交通の維持・確保	

1 事務事業の基本情報

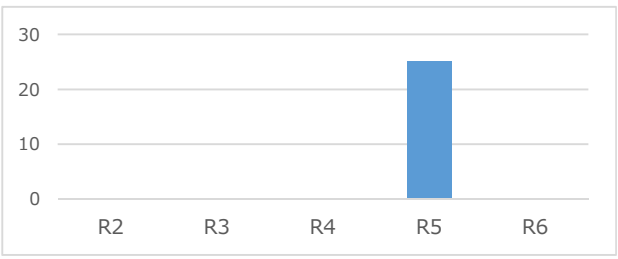
事業概要	ドライバー不足やエネルギー価格の高騰等により、地域公共交通の担い手であるバス及びタクシー事業者は厳しい経営を強いられていることから、人材確保の取組による経営改善を支援することで、持続可能な地域公共交通の確保・維持を図る。				
事業の対象者	バス事業者、タクシー事業者				
根拠法令等					
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額				5,828	1,423
うち佐賀市の負担額				0	0

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
免許取得支援事業(第二種運転免許取得費用補助)					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
			5	6	



活動実績②					単位
デジタル化促進事業(タクシー配車アプリ導入経費補助)					台
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
			25	-	



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

免許取得支援事業(第二種運転免許取得費用補助)については3事業者(6人分)に補助を行った。また、令和6年度は受験資格特例教習の受講も補助対象とし、1事業者(1人分)に補助を行った。しかしながら、運転士不足はなお深刻化していることから、引き続き事業者による人材確保の取組を支援していく。

令和7年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	地域公共交通利便増進実施計画策定経費	事業期間	令和 6 ~ 令和 6 年度
担当部署・係名	交通政策課 交通政策係	担当課長名	溝口 貴宏
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	11市民生活を支える総合交通体系の確立	
	基本事業	生活交通の維持・確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市地域公共交通計画に定めた特定の事業について、事業の内容や実施方法を明確にし、確実かつ円滑な事業の推進により、利便性の高い地域旅客運送サービスの提供を図る。 (佐賀市地域公共交通計画の特定事業に関するアクションプランの策定)				
事業の対象者	佐賀市全域				
根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第27条の14第1項				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額					10,117
うち佐賀市の負担額					5,084

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
佐賀市地域公共交通協議会の開催					回	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
				5		
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

佐賀市地域公共交通協議会を策定主体とし、交通事業者や公共交通の利用者、関係行政機関と協議を行い、令和7年度から令和9年度までの3年間で期間とする「佐賀市地域公共交通利便増進実施計画」を策定した。また、本計画は国土交通大臣の認定を受けた。

国土交通大臣の認定を受けたことで、本計画に位置付けた佐賀市交通局舎の再整備に対し国の財政支援が得られることとなり、本市における持続可能な地域公共交通ネットワークの再構築に向けた、短期的・中長期的な取組を軌道に乗せることができた。

引き続き関係者と連携し、本計画に掲げる事業の着実な実施に向け、各種取組を進めていく。

令和7年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	電子タクシーチケット発行事業	事業期間	令和 6 ~ 令和 6 年度
担当部署・係名	交通政策課 交通政策係	担当課長名	溝口 貴宏
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心して利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	11市民生活を支える総合交通体系の確立	
	基本事業	生活交通の維持・確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	タクシー乗車時に使用できる電子タクシーチケットを発行し、物価高騰の影響を受ける市民の移動と厳しい経営環境にあるタクシー事業者を支援した。 (内容) 市民1万人に対し、タクシーアプリ『GO』で利用できる電子タクシーチケット4,000円分（1人当たり）を発行				
事業の対象者	市民、タクシー業者				
根拠法令等					
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額					29,148
うち佐賀市の負担額					

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
電子タクシーチケット発行枚数					枚
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
				32,910	

活動実績②					単位
電子タクシーチケット発行人数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
				9,953	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

チケットの利用枚数の割合は約23%、チケットの利用者数の割合は約36%であった。これは、チケットの利用に配車アプリを活用したことで、特にスマートフォンの操作に不慣れな方にとってはハードルがあったことや、利用したいときにタクシーが捕まらなかったということが大きな要因として挙げられる。一方、これまで電話での注文や現金での支払いが主流だったものが、スマートフォンでタクシーを呼んで支払いはキャッシュレスという利便性が高まったことで、利用者のデジタル利用への行動変容につながっており、また事業者においても電話対応が軽減し配車効率が改善するなど、事業の効率化や売り上げの増加につながった。

このように利用者・事業者双方のDXを進め好循環を生み出していくため、デジタル活用に係るUI/UXの継続的検証や、配車アプリ対応車両数の増加など、タクシーを快適に利用できる環境づくりやタクシー事業の効率化や生産性向上の取組を支援していく。

令和7年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	日本版ライドシェア導入支援事業	事業期間	令和 6 ~ 令和 6 年度
担当部署・係名	交通政策課 交通政策係	担当課長名	溝口 貴宏
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	11市民生活を支える総合交通体系の確立	
	基本事業	生活交通の維持・確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	現状のタクシー事業では不足している移動の足をタクシー事業者の管理の下で、自家用車や一般ドライバーを活用することで補う「日本版ライドシェア」の取組を支援することにより、地域公共交通の「担い手」「移動の足」不足の緩和を図る。				
事業の対象者	タクシー事業者				
根拠法令等					
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額					429
うち佐賀市の負担額					429

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
日本版ライドシェア導入支援事業者数					社	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	1	
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

市内で日本版ライドシェアを導入した2事業者のうち、申請があった1事業者に対し日本版ライドシェアの導入に要する経費の一部を補助した。

利用者は増加傾向にあることから、日本版ライドシェアの認知が進み、「移動の足」不足に対する一定の緩和が図られているものと考えられる。

今後は導入事業者数や利用者数のみを効果の尺度とするのではなく、運行率などの分析を進めるとともに、運行の効率化や生産性の向上に向け、引き続きタクシー事業者や配車アプリサービス事業者と協議し改善を進めていく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	自動車運送事業会計関係事業	事業期間	平成 9 ~ 年度
担当部署・係名	交通政策課 交通政策係	担当課長名	溝口 貴宏
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心して利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	11市民生活を支える総合交通体系の確立	
	基本事業	生活交通の維持・確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市民福祉の向上及び市民の日常生活における交通手段を確保するため、経営が厳しい交通局に対し補助金、繰出金等を支出することにより、経営の健全化を図る。				
事業の対象者	市民、交通局				
令和6年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・生活交通路線協調補助（11系統） ・バス停上屋設置等補助（バス停上屋1基、ベンチ2基） ・超低床型バス導入補助（新車ノンステップバス1台分） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	164,821	150,466	139,273	135,032	122,919
うち佐賀市の負担額	164,821	150,466	139,273	135,032	122,919

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
市営バスの利用者数						千人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
2,428	3,303 2,642	3,319 3,136	3,336 3,588	3,353 3,812		

成果指標②						単位
市民一人当たりの市営バスの利用回数						回
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
10.4	14.2 11.4	14.3 13.7	14.4 15.8	14.5 16.9		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	市営バスの利用者数及び市民一人当たりの市営バスの利用回数はどちらも前年よりも増加し、目標を上回った。



今後の改善策、対応策等
市営バスの利用者数及び利用回数については、令和4年度までは新型コロナウイルス感染症の影響が続いたが、令和5年度以降は回復し、増加傾向にある。しかしながら、運転士不足や物価高騰等により経営は引き続き厳しい状況にあることから、交通局が令和6年3月に策定した「佐賀市交通事業経営戦略」に基づいて実施する増収対策、サービス向上対策及び節減対策の進捗状況を見極め、必要に応じて意見を述べるとともに、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、交通局と連携し対応していく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	赤字路線バス運行事業	事業期間	平成 18 ~ 年度
担当部署・係名	交通政策課 交通政策係	担当課長名	溝口 貴宏
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心して利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	11市民生活を支える総合交通体系の確立	
	基本事業	生活交通の維持・確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	交通局の経営効率化を進める必要がある一方、高齢社会の進展や運転免許証の自主返納者数の増加を踏まえると、地域における生活交通路線を維持することも必要である。そのため、現在交通局が運行している路線のうち、赤字幅の大きい7路線を市の交通政策路線に位置づけて運行することにより、公共交通サービスの維持と市民の移動手手段の確保を図る。				
事業の対象者	市民				
令和6年度主な活動実績	交通局の路線のうち、赤字幅が大きい7路線について、市の交通政策による路線として運行した。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	70,691	76,985	77,741	80,491	75,100
うち佐賀市の負担額	70,691	76,985	77,741	80,491	75,100

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
赤字7路線の利用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
337,439	339,126 344,530	340,822 387,454	342,526 450,323	344,239 519,052		

Year	Target	Actual
R2	344,239	337,439
R3	344,530	339,126
R4	387,454	340,822
R5	450,323	342,526
R6	519,052	344,239

成果指標②						単位
						回
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

Year	Target	Actual
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	赤字7路線の利用者数は前年よりも増加し、目標を上回った。



今後の改善策、対応策等
赤字7路線の利用者数について、令和4年度までは新型コロナウイルス感染症の影響が続いたが、令和5年度以降は回復し、増加傾向にある。。しかしながら、運転士不足や物価高騰等により経営は引き続き厳しい状況にあることから、交通局が令和6年3月に策定した「佐賀市交通事業経営戦略」に基づいて実施する増収対策、サービス向上対策及び節減対策の進捗状況を見極め、必要に応じて意見を述べるとともに、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、交通局と連携し対応していく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

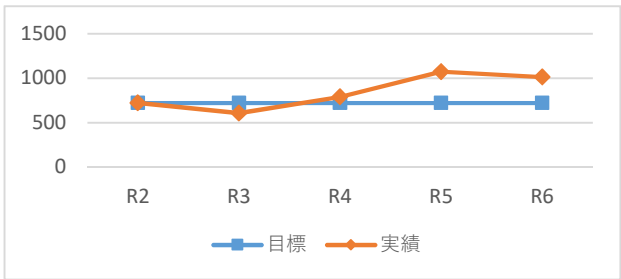
事務事業名	都市間バス路線等運行対策事業	事業期間	平成 22 ~ 年度
担当部署・係名	交通政策課 交通政策係	担当課長名	溝口 貴宏
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心して利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	11市民生活を支える総合交通体系の確立	
	基本事業	生活交通の維持・確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	利用者の減少により路線の維持が困難になっている民間の乗合バス事業者に対し、予算の範囲内において補助を行い、関係自治体等と協調して広域生活圏の機能保持を図るとともに、交通弱者をはじめとする市民の移動手段の確保を図る。				
事業の対象者	民間バス事業者				
令和6年度主な活動実績	祐徳バス（佐賀、武雄）、昭和バス（古湯、多久、佐賀唐津、中極）、西鉄バス（沖新、江見、神埼）、ジョイックス交通（三瀬神埼）各線の運行欠損補助				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	95,982	92,593	90,151	94,113	74,687
うち佐賀市の負担額	75,082	67,893	90,151	94,113	74,687

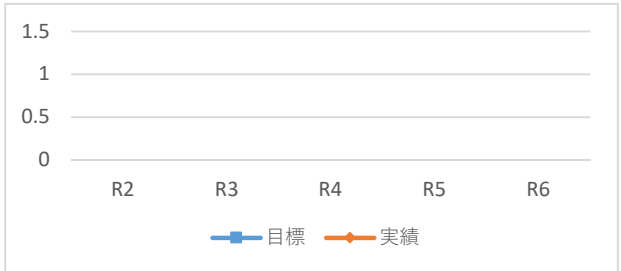
2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
民間事業者補助対象路線の乗車人数						千人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
721	721 608	721 790	721 1,074	721 1,012		



年度	目標	実績
R2	721	721
R3	721	608
R4	721	790
R5	721	1,074
R6	721	1,012

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



年度	目標	実績
R2	0.7	0.7
R3	0.7	0.6
R4	0.7	0.7
R5	0.7	1.1
R6	0.7	1.0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	都市間バスの利用者数は増加傾向にあり、目標を上回った。



今後の改善策、対応策等
新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、利用者は回復している。引き続き各交通事業者と連携し、利用者数を維持するとともに、各路線沿線市町と協調して利用促進に取り組む。

令和7年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	路線バス燃料油価格高騰特別支援事業	事業期間	令和 4 ~ 令和 6 年度
担当部署・係名	交通政策課 交通政策係	担当課長名	溝口 貴宏
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心して利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	11市民生活を支える総合交通体系の確立	
	基本事業	生活交通の維持・確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用者数が激減するなか、燃料油価格高騰の影響を受けながら運行を継続している路線バス事業者を支援することにより、市民生活に必要な公共交通の維持を図る。 内容：路線バス燃料油価格高騰特別支援金の支給。 (R6単価-R1単価)円×市内における燃料使用量				
事業の対象者	市内の営業所を利用するとともに、市内を運行するバス路線を有する路線バス事業者				
根拠法令等					
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額			21,821	15,138	21,793
うち佐賀市の負担額			0	0	0

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
支援金支給事業者					者	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
		5	5	5		
活動実績②					単位	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

<p>燃料油価格高騰特別支援金の支給により、路線バスの維持を図った。今後も必要に応じ、路線バス事業者を支援することで市民生活に必要な公共交通を確保していく。</p>
--

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	バスセンター管理事業	事業期間	昭和 51 ~ 年度
担当部署・係名	交通政策課 交通政策係	担当課長名	溝口 貴宏
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	03賑わいあふれる中心市街地の活性化	
	基本事業	街なか再生の基盤整備	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	日々、多くの利用者がある佐賀駅バスセンターの利便性及び快適性を確保するため、適切な管理を行う。				
事業の対象者	バスセンター利用者				
令和6年度 主な活動実績	佐賀駅バスセンターの利便性及び快適性を確保するため、適切な管理を行った。 ・デジタルサイネージシステム・運賃検索システム運用保守 ・夜間警備委託 ・公衆無線LAN利用 ・各種設備修繕 等				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	20,502	18,519	20,661	54,064	23,892
うち佐賀市の負担額	0	0	1,233	33,284	2,432

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
利用者の満足度 (提言中苦情件数)						人
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	実績	
1	0	0	0	0	0	
	1	1	3	0	0	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	実績	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	佐賀県バス・タクシー協会等と連携を図りながら、佐賀駅バスセンターにおける利便性及び快適性を確保することができた。



今後の改善策、対応策等
佐賀駅バスセンターの管理・運営を行っている佐賀県バス・タクシー協会等と連携して、社会情勢の変化に対応し、利便性及び快適性の確保に努める。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	佐賀空港利活用促進事業	事業期間	平成 10 ~ 年度
担当部署・係名	交通政策課 交通政策係	担当課長名	溝口 貴宏
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心して利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	11市民生活を支える総合交通体系の確立	
	基本事業	広域交通の利便性の向上	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	九州佐賀国際空港活性化推進協議会の取組への参画等を通じて、九州佐賀国際空港の利活用の促進を図る。				
事業の対象者	市民				
令和6年度 主な活動実績	九州佐賀国際空港活性化推進協議会の取組（マイエアポート運動推進事業、利用促進事業、アクセス向上対策事業等）への参画				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
うち佐賀市の負担額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
佐賀空港利用者数						千人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
113	113 145	113 345	500 532	500 599		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	国内線では、令和5年7月から成田便が運休しているものの、東京便の利用者は、コロナ前の利用者数を上回った。また、国際線では、ソウル便が週3往復から週4往復に増便し、台北便が週2往復から週3往復に増便した。



今後の改善策、対応策等
令和6年度は、国内線の東京便はコロナ前の利用者数を上回ったが、国際線はコロナ前の利用者数に達していない。今後も増便や新規路線開設など、九州佐賀国際空港活性化推進協議会の取組を通じて、引き続き、佐賀空港の利活用の促進に努めていく。